

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	53,191,412	51,779,568	16,048,892	16,470,135	70,173,653
経常利益又は経常損失() (千円)	2,457,410	1,525,291	480,147	116,972	2,083,481
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	1,105,819	69,203	409,744	19,891	1,041,964
純資産額(千円)	-	-	37,222,511	36,716,461	37,025,597
総資産額(千円)	-	-	104,634,996	112,321,948	108,509,599
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,116.50	1,101.40	1,112.46
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	33.68	2.11	12.48	0.61	31.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.0	32.2	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,526,578	5,723,055	-	-	9,088,637
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	227,552	769,941	-	-	101,846
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,334,455	4,640,373	-	-	2,737,741
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	19,742,000	21,063,577	20,751,217
従業員数(人)	-	-	1,818	1,806	1,800

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第3四半期連結会計期間を除く潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第46期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった上海金和源設備租賃有限公司は、平成23年6月1日付で同じく当社の連結子会社である上海金和源建設工程有限公司を存続会社として吸収合併いたしております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成23年7月31日現在
従業員数（人）	1,806

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

	平成23年7月31日現在
従業員数（人）	1,353

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売実績

(1)当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
建設関連事業(千円)	14,970,346	-
その他(千円)	1,499,788	-
合計(千円)	16,470,135	-

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント及び地域別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	北海道	東北	関東	中部	近畿・九州	国外
建設関連事業(千円)	4,331,124	3,780,587	2,729,767	864,770	2,811,149	452,946
その他(千円)	1,272,644		227,143			
合計	5,603,769	3,780,587	2,956,911	864,770	2,811,149	452,946

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、東日本大震災に伴う下押し圧力も薄れ、最悪期から回復基調へと徐々に移行いたしました。サプライチェーンが回復し、中国向け輸出等が牽引役となり、二期連続の貿易黒字と回復してきてはいるものの、欧米の財政懸念から円高の進行が止まらず、企業の景況感に暗い影を落としました。また、地方経済においては原発事故の風評被害で観光分野の落ち込み、節約志向の高まりによる個人消費の低迷、さらには国、地方自治体の予算規模縮小を背景に公共事業の減少傾向が続いているなど、総じて悪化傾向にありました。

当社グループでは、シェアの高い地域において震災、豪雨災害等の復旧工事が発生し、特に、東北、関東の両地域では、油圧ショベルのほかダンプ・トラック、発電機などを中心に建機レンタル需要が増加、需給バランスの改善からレンタル単価も是正傾向が見られるなど事業環境は好転しました。

一方、被災地復興のための公共事業予算が優先されたため、他の地域においては予算削減の傾向があり、また後退する景況感から民間設備投資も減速したため、被災地以外の建機レンタル需要は伸び悩みました。特に、仮設足場材やシールド関連機器などの特殊建機のレンタルを行う連結対象子会社は、震災に伴う環境変化による需要減少に抗えませんでした。

当社では、震災発生直後から震災復旧工事のため建設機械の地域間移動を行うなど迅速な対応を進めたほか、レンタル用資産の通常の維持更新投資に加え、震災対応用として新たに資産の増強を図るなど収益機会の拡大に努めました。しかしながら、一方で復旧需要に迅速に対応するための資産確保から中古機売却を順延していることから売上高は、164億70百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

利益面は、前述した中古建機売却順延による収益減少と追加した設備投資の減価償却負担増などの影響から、営業利益は2億60百万円（前年同四半期は3億23百万円の営業損失）、経常利益は1億16百万円（前年同四半期は4億80百万円の経常損失）、四半期純利益は19百万円（前年同四半期は4億9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 建設関連事業 >

国内の建機レンタル需要は、国、地方自治体の予算規模縮小を背景に全体としては公共事業の減少傾向が続いており、震災地域以外では厳しい状況が続きました。ただ、震災需要以外に、計画停電など電力供給量の逼迫懸念から建設業以外の産業での発電機需要が高まったこと、また、各地で発生した豪雨災害による喫緊の復旧工事があったことなどから、同事業分野における当社グループの第3四半期旬計は一部を除き各地で伸長し、累計のレンタル売上高は対前年同期1.4%増となりました。

地域別の第3四半期までのレンタル売上高は、北海道地区は第3四半期に入り順伸し、対前年同期比17.3%減にまで改善されました。一方、東北地区は震災復旧工事に新潟・福島の高雨災害復旧工事も加わり同21.8%増、関東地区は特殊建機が低迷したものの復旧・電源関係需要が伸長して同10.3%増、近畿中部地区は引き続き民間設備投資に牽引され同3.8%増、九州沖縄地区は豪雨災害需要により同8.8%増でありました。

また、同事業分野における販売売上高は、海外向け中古建機売却順延による減収分を国内向け販売が穴埋めし前年同期と変わらない結果となりました。

一方、海外につきましては、上海金和源グループは、拠点展開効果が表れ同29.5%減まで改善、前年の上海万博特需のあった前期に、徐々に近づきつつあります。

これらの結果、建設関連事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は149億70百万円、営業利益は61百万円となりました。

< その他 >

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、新年度に入り道内需要は一服したものの、対前年同期比17.3%増でありました。一方、情報通信関連事業は同17.8%増、技術者特定派遣事業ほかは同15.9%増と、二桁の伸びを示しました。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は14億99百万円、営業利益は1億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ、15億74百万円減少し210億63百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期連結会計期間末から99百万円の収入（前年同四半期は19億50百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が増加した一方、売上債権及び仕入債務がそれぞれ減少したこと並びに利息の支払額及び法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期連結会計期間末から68百万円の支出（前年同四半期は5億1百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期連結会計期間末から16億4百万円の支出（前年同四半期は36億80百万円の支出）となりました。これは主に、割賦債務の返済による支出並びに配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	32,872,241	32,872,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	32,872,241	-	9,696,717	-	10,817,389

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、株主名簿を確認したところ、異動はありませんでした。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,609,000	32,609	同上
単元未満株式	普通株式 225,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,609	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東3-1-19	38,000	-	38,000	0.12
計	-	38,000	-	38,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	445	449	444	462	658	630	609	596	612
最低(円)	399	417	410	416	459	563	517	511	586

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,598,577	20,486,217
受取手形及び売掛金	² 14,916,764	² 14,987,135
有価証券	550,000	350,000
未成工事支出金	25,591	37,046
商品及び製品	679,224	606,265
原材料及び貯蔵品	202,096	161,250
建設機材	1,164,777	1,187,474
繰延税金資産	185,124	360,857
その他	644,622	585,387
貸倒引当金	393,712	372,925
流動資産合計	38,573,067	38,388,709
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	69,377,226	62,487,304
減価償却累計額	40,036,096	36,740,651
レンタル用資産(純額)	29,341,129	25,746,653
建物及び構築物	20,859,980	20,754,755
減価償却累計額	13,347,972	12,855,277
建物及び構築物(純額)	7,512,008	7,899,477
機械装置及び運搬具	5,129,416	5,136,911
減価償却累計額	4,456,752	4,386,927
機械装置及び運搬具(純額)	672,664	749,983
土地	29,686,028	29,689,403
その他	1,392,503	1,332,572
減価償却累計額	1,168,842	1,076,712
その他(純額)	223,660	255,859
有形固定資産合計	67,435,491	64,341,377
無形固定資産		
のれん	³ 205,675	³ 345,456
その他	256,554	304,779
無形固定資産合計	462,229	650,235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,539,174	2,768,524
繰延税金資産	1,194,634	1,186,595
その他	2,026,014	2,081,861
貸倒引当金	823,964	827,005
投資損失引当金	84,700	80,700
投資その他の資産合計	5,851,159	5,129,276
固定資産合計	73,748,881	70,120,890
資産合計	112,321,948	108,509,599

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,310,949	13,076,469
短期借入金	8,207,782	13,415,487
1年内返済予定の長期借入金	10,285,249	9,529,170
1年内償還予定の社債	22,000	22,000
リース債務	884,427	859,558
未払法人税等	74,621	1,106,405
賞与引当金	403,683	589,042
災害損失引当金	301,275	-
未払金	6,653,880	5,587,413
その他	1,357,288	1,514,896
流動負債合計	41,501,158	45,700,445
固定負債		
社債	-	22,000
長期借入金	18,992,538	13,762,305
リース債務	1,928,227	1,903,249
退職給付引当金	1,472,267	1,341,459
役員退職慰労引当金	205,948	205,627
長期未払金	11,306,717	8,493,598
資産除去債務	150,645	-
その他	47,984	55,316
固定負債合計	34,104,328	25,783,556
負債合計	75,605,486	71,484,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	15,200,696	15,788,189
自己株式	25,811	24,963
株主資本合計	35,832,472	36,420,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,668	147,516
為替換算調整勘定	41,012	40,486
評価・換算差額等合計	330,656	107,030
少数株主持分	553,332	497,753
純資産合計	36,716,461	37,025,597
負債純資産合計	112,321,948	108,509,599

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	53,191,412	51,779,568
売上原価	37,096,852	36,697,694
売上総利益	16,094,559	15,081,873
販売費及び一般管理費	₁ 13,209,732	₁ 13,096,837
営業利益	2,884,827	1,985,036
営業外収益		
受取利息	10,802	7,853
受取配当金	41,673	50,547
受取保険金	72,011	30,848
受取賃貸料	28,563	39,507
受取報奨金	1,627	4,794
負ののれん償却額	52,374	52,374
その他	106,627	77,364
営業外収益合計	313,680	263,289
営業外費用		
支払利息	552,842	567,700
手形売却損	36,091	31,483
その他	152,163	123,849
営業外費用合計	741,097	723,034
経常利益	2,457,410	1,525,291
特別利益		
固定資産売却益	-	11,547
投資有価証券売却益	153,765	52
貸倒引当金戻入額	42,979	5,625
補助金収入	89,441	32,848
その他	10,373	6,645
特別利益合計	296,560	56,719
特別損失		
固定資産除売却損	60,855	85,125
投資有価証券評価損	15,199	104,059
貸倒引当金繰入額	35,507	-
投資損失引当金繰入額	-	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95,530
災害による損失	-	₂ 677,957
子会社整理損	81,511	-
その他	29,325	114
特別損失合計	222,399	966,787
税金等調整前四半期純利益	2,531,570	615,223
法人税、住民税及び事業税	1,317,693	536,540
法人税等調整額	86,155	22,087
法人税等合計	1,403,849	558,628
少数株主損益調整前四半期純利益	-	56,595
少数株主利益又は少数株主損失()	21,902	12,608
四半期純利益	1,105,819	69,203

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	16,048,892	16,470,135
売上原価	11,952,346	11,877,927
売上総利益	4,096,545	4,592,207
販売費及び一般管理費	4,420,331	4,331,812
営業利益又は営業損失()	323,785	260,395
営業外収益		
受取利息	2,121	2,225
受取配当金	30,030	35,785
受取保険金	8,071	21,184
受取賃貸料	2,390	12,681
受取報奨金	354	169
負ののれん償却額	17,458	17,458
その他	29,577	20,737
営業外収益合計	90,004	110,241
営業外費用		
支払利息	190,738	202,575
手形売却損	9,569	9,021
その他	46,058	42,067
営業外費用合計	246,366	253,664
経常利益又は経常損失()	480,147	116,972
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52
貸倒引当金戻入額	3,701	2,692
関係会社整理損失引当金戻入額	94,764	-
災害損失引当金戻入額	-	47,012
補助金収入	12,162	105
その他	2,504	7,601
特別利益合計	113,132	57,464
特別損失		
固定資産除売却損	22,440	-
投資有価証券評価損	11,061	-
子会社整理損	81,511	-
その他	28,451	-
特別損失合計	143,464	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	510,479	174,436
法人税、住民税及び事業税	243,493	84,918
法人税等調整額	159,314	74,788
法人税等合計	84,178	159,706
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,730
少数株主損失()	16,555	5,160
四半期純利益又は四半期純損失()	409,744	19,891

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,531,570	615,223
減価償却費	5,687,100	6,528,131
のれん償却額	151,978	139,784
固定資産除売却損益(は益)	54,554	73,578
少額レンタル用資産割賦購入額	17,062	38,057
建設機材売却に伴う原価振替額	646	2,780
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	725,626	557,526
レンタル用資産取得による支出	2,554,082	1,457,576
投資有価証券評価損益(は益)	15,199	104,059
投資有価証券売却損益(は益)	153,309	52
貸倒引当金の増減額(は減少)	101,651	18,891
賞与引当金の増減額(は減少)	139,934	185,322
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,474	130,807
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,337	320
受取利息及び受取配当金	52,476	58,400
レンタル用資産割賦購入支払利息	136,094	133,431
支払利息	552,842	567,700
売上債権の増減額(は増加)	1,698,339	65,248
たな卸資産の増減額(は増加)	90,412	102,790
仕入債務の増減額(は減少)	1,262,613	229,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95,530
災害損失	-	677,957
未払金の増減額(は減少)	189,179	77,605
その他	636,169	276,190
小計	8,076,694	7,975,801
利息及び配当金の受取額	52,099	58,413
利息の支払額	716,237	631,748
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	114,021	1,679,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,526,578	5,723,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	46,434	171,712
有形固定資産の売却による収入	12,299	15,839
無形固定資産の取得による支出	36,676	4,881
投資有価証券の取得による支出	537,007	439,227
投資有価証券の売却による収入	775,390	296
子会社株式の取得による支出	12,250	41,310
子会社の設立による支出	-	22,718
貸付けによる支出	163,675	163,140
貸付金の回収による収入	193,709	31,946
その他	91,694	24,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,552	769,941

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,957,651	6,795,496
長期借入れによる収入	2,317,733	2,180,000
長期借入金の返済による支出	8,286,450	8,205,589
社債の償還による支出	42,000	22,000
割賦債務の返済による支出	3,182,845	4,104,001
リース債務の返済による支出	-	747,072
自己株式の取得による支出	738	851
配当金の支払額	631,575	627,353
少数株主からの払込みによる収入	-	68,265
その他	466,228	22,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,334,455	4,640,373
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,420,060	312,360
現金及び現金同等物の期首残高	14,086,028	20,751,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185,114	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,797	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,742,000	21,063,577

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった上海金和源設備租賃有限公司は、同じく連結子会社である上海金和源建設工程有限公司を存続会社として吸収合併いたしております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,473千円減少し、税金等調整前四半期純利益は101,003千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は151,255千円であります。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は6,301千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は466,228千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の評価方法について、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(連結会計年度末日満期手形)	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 121,466千円 支払手形 1,223,840千円 流動負債その他 20,181千円
(退職給付制度の移行)	当社は、平成23年7月27日開催の取締役会において、平成23年10月1日をもって現行の確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議しました。 移行にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 なお、本制度移行日において「退職給付制度移行益」約1,460百万円を特別利益として計上する予定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 37,351千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 4,480千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の割賦債務に対する債務保証 42,383千円</p> <hr/> <p>計 184,214千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 15,010千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の割賦債務に対する債務保証 52,693千円</p> <hr/> <p>計 202,491千円</p>
<p>2 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 4,758,381千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが997,593千円含まれております。</p>	<p>2 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 4,732,008千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,046,075千円含まれております。</p>
<p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 344,542千円</p> <p>負ののれん 138,867千円</p> <hr/> <p>純額 205,675千円</p>	<p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 536,697千円</p> <p>負ののれん 191,241千円</p> <hr/> <p>純額 345,456千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,328,530千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>762,386千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,391,509千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>338,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>398,305千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,315千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>204,352千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,328,530千円	減価償却費	762,386千円	賃借料	1,391,509千円	貸倒引当金繰入額	34,073千円	賞与引当金繰入額	338,965千円	退職給付費用	398,305千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,315千円	のれん償却額	204,352千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,313,241千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>670,705千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,357,416千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>79,148千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>395,302千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>436,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,951千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>192,158千円</td></tr> </table> <p>2. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。 なお、第3四半期末において東日本大震災に関し見込まれる災害損失を見積り災害損失引当金を計上しており、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額301,275千円を含んでおります。 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産等の原状回復費用</td><td>213,468千円</td></tr> <tr><td>固定資産等の滅失損失</td><td>443,391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,097千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>677,957千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,313,241千円	減価償却費	670,705千円	賃借料	1,357,416千円	貸倒引当金繰入額	79,148千円	賞与引当金繰入額	395,302千円	退職給付費用	436,936千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,951千円	のれん償却額	192,158千円	固定資産等の原状回復費用	213,468千円	固定資産等の滅失損失	443,391千円	その他	21,097千円	計	677,957千円
従業員給料手当	5,328,530千円																																								
減価償却費	762,386千円																																								
賃借料	1,391,509千円																																								
貸倒引当金繰入額	34,073千円																																								
賞与引当金繰入額	338,965千円																																								
退職給付費用	398,305千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,315千円																																								
のれん償却額	204,352千円																																								
従業員給料手当	5,313,241千円																																								
減価償却費	670,705千円																																								
賃借料	1,357,416千円																																								
貸倒引当金繰入額	79,148千円																																								
賞与引当金繰入額	395,302千円																																								
退職給付費用	436,936千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,951千円																																								
のれん償却額	192,158千円																																								
固定資産等の原状回復費用	213,468千円																																								
固定資産等の滅失損失	443,391千円																																								
その他	21,097千円																																								
計	677,957千円																																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																																
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,761,654千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>256,246千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>463,697千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,555千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>295,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>153,833千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,582千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>68,215千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,761,654千円	減価償却費	256,246千円	賃借料	463,697千円	貸倒引当金繰入額	18,555千円	賞与引当金繰入額	295,611千円	退職給付費用	153,833千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,582千円	のれん償却額	68,215千円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,750,208千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>224,849千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>454,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>395,302千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>144,386千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,985千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>64,054千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,750,208千円	減価償却費	224,849千円	賃借料	454,199千円	貸倒引当金繰入額	23,469千円	賞与引当金繰入額	395,302千円	退職給付費用	144,386千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,985千円	のれん償却額	64,054千円
従業員給料手当	1,761,654千円																																
減価償却費	256,246千円																																
賃借料	463,697千円																																
貸倒引当金繰入額	18,555千円																																
賞与引当金繰入額	295,611千円																																
退職給付費用	153,833千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,582千円																																
のれん償却額	68,215千円																																
従業員給料手当	1,750,208千円																																
減価償却費	224,849千円																																
賃借料	454,199千円																																
貸倒引当金繰入額	23,469千円																																
賞与引当金繰入額	395,302千円																																
退職給付費用	144,386千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,985千円																																
のれん償却額	64,054千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,600,500千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>108,500千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,250,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>19,742,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,600,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,500千円	有価証券	1,250,000千円	現金及び現金同等物	19,742,000千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>20,598,577千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>85,000千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>550,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>21,063,577千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,598,577千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000千円	有価証券	550,000千円	現金及び現金同等物	21,063,577千円
現金及び預金勘定	18,600,500千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,500千円																
有価証券	1,250,000千円																
現金及び現金同等物	19,742,000千円																
現金及び預金勘定	20,598,577千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000千円																
有価証券	550,000千円																
現金及び現金同等物	21,063,577千円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,872,241株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 38,566株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	328,353	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金
平成23年6月8日 取締役会	普通株式	328,342	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,579,550	1,302,668	166,673	16,048,892		16,048,892
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	14,579,550	1,302,668	166,673	16,048,892		16,048,892
営業利益又は営業損失()	335,717	19,733	8,532	307,451	16,333	323,785

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,233,892	3,432,204	525,315	53,191,412		53,191,412
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	49,233,892	3,432,204	525,315	53,191,412		53,191,412
営業利益	2,896,642	17,413	12,407	2,926,463	41,635	2,884,827

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、 仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、請負工事等
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器、特定人材派遣業

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、鉄鋼関連事業に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連事業」を報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	47,139,363	4,640,204	51,779,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	47,139,363	4,640,204	51,779,568
セグメント利益	1,679,333	115,345	1,794,679

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	14,970,346	1,499,788	16,470,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,970,346	1,499,788	16,470,135
セグメント利益	61,480	100,933	162,413

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,679,333
「その他」の区分の利益	115,345
その他の調整額	190,356
四半期連結損益計算書の営業利益	1,985,036

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	61,480
「その他」の区分の利益	100,933
その他の調整額	97,982
四半期連結損益計算書の営業利益	260,395

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である上海金和源設備租賃有限公司と上海金和源建設工程有限公司は、平成23年3月18日開催のそれぞれの董事会において、上海金和源建設工程有限公司を存続会社として吸収合併することを決議し、締結した「企業吸収合併協議書」に基づき、平成23年6月1日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	上海金和源建設工程有限公司	上海金和源設備租賃有限公司
事業内容	シールド工法関連のレンタル・販売	建設資材の輸出入、建設機械のレンタル

(2) 企業結合日

平成23年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

上海金和源建設工程有限公司を吸収合併存続会社、上海金和源設備租賃有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

上海金和源建設工程有限公司

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営管理の有効化及び便宜性、経費削減、企業競争力の向上を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,101.40円	1株当たり純資産額 1,112.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.11円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,105,819	69,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,105,819	69,203
期中平均株式数(株)	32,837,073	32,834,544

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 12.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	409,744	19,891
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	409,744	19,891
期中平均株式数(株)	32,836,199	32,833,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 328,342,480円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年7月11日

(注) 平成23年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成23年10月1日をもって確定給付企業年金制度から確定拠出企業年金制度に移行することについて取締役会で決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。